

記載例

提出する年月日を記入してください。

離婚届		令和 年 月 日	第 号
令和 8 年 4 月 1 日 届出		通知(送付)令和 年 月 日	第 号
高知県南州市長 殿			
(フリガナ) 夫 ナンコク タロウ	妻 ナンコク ハナコ		
(1) 氏 名	南国 太郎	南国 花子	
生 年 月 日	平成 3 年 1 月 1 日	平成 5 年 3 月 1 日	
住 所	南国市大桶甲 2301番地 南国市役所101号	南国市大桶甲 2301番地 南国市役所103号	
本 籍	高知県南州市大桶甲2301		
(2) 氏 名	南国 太郎		
父及び養父の氏名	夫の父 南国 一郎	続き柄 長男	妻の父 高知 ひろし
父母との続き柄	母 南国 桃子	続き柄 二女	母 高知 さくら
(3) 離婚の種別	☒ 協議離婚 ☐ 調停 ☐ 審判 ☐ 和解 ☐ 請求の認諾 ☐ 判決		
婚姻前の氏にもどる者の本籍	☒ 夫は ☐ もとの戸籍にもどる ☐ 妻は ☒ 新しい戸籍をつくる		
未成年の子の氏名	高知県南州市岡豊町八幡1099 高知 花子		
父(夫)が親権を行う子	南国 長太郎		
母(妻)が親権を行う子	南国 蘭		

●住所・世帯構成の変更は別途届出(住民異動届)をご提出ください。

●2人の話し合いによる離婚は「協議離婚」に☑をしてください。

●婚姻時に氏が変わった方が旧姓にもどる場合のみ記入してください。

●婚姻前の戸籍にもどる場合
→☑もとの戸籍にもどる

●旧姓で新しく戸籍をつくる
→☑新しい戸籍をつくる

●婚姻時に氏が変わった方が、現在の氏を使用する場合は。「離婚の際に称していた氏を称する届(戸籍法77条の2の届)」が必要です。

●未成年の子がいる場合
・未成年の子の氏名欄
→いずれかの欄に、子の氏名(フルネーム)を記入してください。
・(協議離婚の場合)親権者の定めについて真意に基づいて合意したか
→親権者の定めについて真意に基づいて合意したら、☑をしてください。

子に関する記載欄

別紙3

(6) 同居の期間	平成30 年 1 月 から 令和 8 年 3 月 まで
(7) 別居する前の住所	南国市大桶甲2301番地 南国市役所101号
(8) 別居する前の世帯のおもな仕事と	☐ 1. 専業主婦または専業主夫とその他の仕事を併せている状態 ☐ 2. 会社員・自営業・フリーランス等を個人で営業している状態 ☐ 3. 企業・個人役員等(営利目的)の役員職務を担っている状態(※または1年未満の契約の役員等を含む) ☒ 4. 3にあてはまらない専業主婦専業主夫(専業主夫は専業主婦の専業主夫は) ☐ 5. 13から4にあてはまらないその他の仕事をしている者のいる状態 ☐ 6. 仕事をしている者のいない状態
(9) 夫妻の職業	夫の職業 妻の職業
その他	
届出人署名(※押印は任意)	夫 南国 太郎 印 妻 南国 花子 印
証 人 (協議離婚のときだけ必要です)	
署 名 (※押印は任意)	南国 一郎 印 高知 さくら 印
生 年 月 日	昭和 35 年 5 月 5 日 昭和 37 年 7 月 7 日
住 所	南国市国分546番地 南国市岡豊町八幡1099番地1
本 籍	高知県南州市大桶甲2301 高知県南州市岡豊町八幡1099 1

署名は必ず本人が自署してください。

●協議離婚(話し合いによる離婚)の場合は、成人2名の証人が必要です。
●必ず、証人本人が署名してください。

●面会交流・養育費の分担について☑してください。

☑には、あてはまるものに☑のようにしるをつけてください。
今後も離婚の際に称していた氏を称する場合には、左の欄に何れも記載しなくても、左の証書を提出する必要があります。
同居を始めた年月は、結婚式をあげた年月または同居を始めた年月のうち早いほうを記入してください。
未成年の子がいる場合は、次の3のあてはまるものにしるをつけてください。
親権者の子育ての分担について
☑決定をしている。 []まだ、決めていない。
子育ての分担：子の身の回りの世話を親で分担したり、子に関する事(例えば、教育に関する事)を父母で分担したりすること。父母の一方が全て行うとの意思をしている場合も「意思決をしている」。
親子交流について
☑決定をしている。 []まだ、決めていない。
親子交流：未成年の子と離れて暮らしている親が子と定期的に、継続的に、会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流すること。父母双方が定期的に、継続的に子育てをするとの意思決をしている場合や、法律により交流を実施しないとの意思決をしている場合も「意思決をしている」にしろをつけてください。
経済的に自立していない子(未成年の子に属する)がいる場合は、次の3のあてはまるものにしるをつけてください。
養育費の分担について
☑決定をしている。 []まだ、決めていない。
未成年の子については、意思決をしているか否かを判断することが出来る場合があります。
養育費：経済的に自立していない子(例えば、アルバイト等による収入があっても足りない場合があります)の衣食住に必要な経費(食料、衣料、住費、娯楽費等)を、親等により分担するもの(例えば、毎月1万円を支払う)にしろをつけてください。
父母が離婚するときは、親子交流や養育費の分担などの親権に必要事項についても父母の協議で定めることとされ、その利益を最も優先して考えなければならないこととされています。
[]において配布している説明書パンフレットをご覧ください。説明書に関する説明や、子育ての分担、親権をするときに取り決めるべきことをまとめた情報を法務省ウェブサイトに掲載しています。
法務省パンフレット
※法務省ウェブサイトでは、親子交流の取決めや養育費の分担など離婚をめぐる問題に関する法律相談や弁護士費用等の立替えを無料で行うことができます。
イセル 0570-028274 【公式ホームページ】 <https://www.bouteram.jp>